

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課（内線：7193）

12目 障害者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
小規模作業所等工賃 3倍計画事業	17,190	12,274	4,916	6,990		3,207	6,993	
トータルコスト	26,304千円（前年度 18,135千円）							
従事する職員数	正職員：1.1人							
主な業務内容	検討委員会運営、実態調査の実施、セミナー開催、委託契約事務等							

説 明

1 事業の目的

小規模作業所等で働く障害のある方の工賃水準を引き上げ、障害基礎年金等の社会福祉給付等による収入と合わせることにより、地域において障害のある方の自立した生活を実現し、就労に対する意識の向上を図る。

併せて、小規模作業所等の経営改善及び工賃向上に対する職員等の意識改革を図る。

2 事業の内容

障害のある方が単身で衣食住の出費に必要な最低水準を「月額10万円」に設定。障害年金（2級：月額約6万6千円）に、現行の工賃（県平均約1万1千円）を3倍にさせ、3万3千円にすることにより「月収10万円」を実現するため、次の事業を実施する。

項目	事業内容	予算額 (千円)	備考	
総括	検討委員会の開催	「工賃3倍計画」の進捗状況の点検・評価（年3回開催）	607	
	NPO法人鳥取県就労事業振興センター機能強化	・東部福祉保健局内に振興センターの事務所を開設（駐在員1名配置） ・東部管内における委託事業実施のための連絡・調整を行う	3,358	委託
	相談体制の推進	・相談員の配置により、経営改善、売上げアップ等の問題解決に対応 ・デザイナー等の専門家をアドバイザーとして派遣し、製品・パッケージの改善等を提案	4,081	委託
	【新規】情報集積・広報事業	・小規模作業所等の製品・備品・人材等の情報を随時集積 ・カタログの作成、ホームページでの公開による広報 ・インターネット販売	4,351	委託
啓発関係	各種セミナーの開催	(1) 【新規】トップセミナー ・理事長、施設長等を対象 ・工賃向上に係るトップの意識改革を図ることにより、事業所全体の取組みとして促進 (2) 【新規】職業指導員研修 ・小規模作業所等の就労支援職員を対象 ・職員の就労支援技術を向上させることにより、利用者の作業効率の向上を図り、工賃の向上に資する (3) ビジネスマナーセミナー ・小規模作業所等の職員を対象 ・販路拡大、就職活動等、ビジネスを行う上で最低限必要なマナーの修得を図る	794	委託 委託
受注・販売促進	販路・受注拡大推進員の配置	・振興センターに販路・受注拡大推進員を配置 ・職場開拓・販路拡大、企業と小規模作業所等との協働ネットワーク構築、仕事の受注等を促進	3,280	委託
	商談会の開催	・小売業者、小規模作業所職員が一堂に会する商談会を開催し、一般市場での販売を促進 ・併せて小売業者に対しては、「作業所製品販売コーナー」の設置を求める	719	委託
合 計			17,190	

※委託先は、NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センターを予定。